

# 平成21年3月期 期末決算説明資料

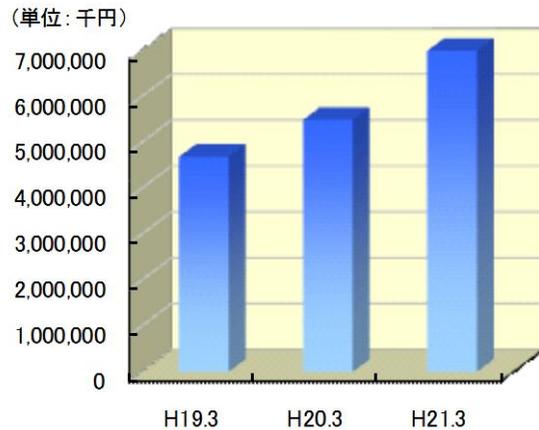
平成21年8月  
株式会社 学究社



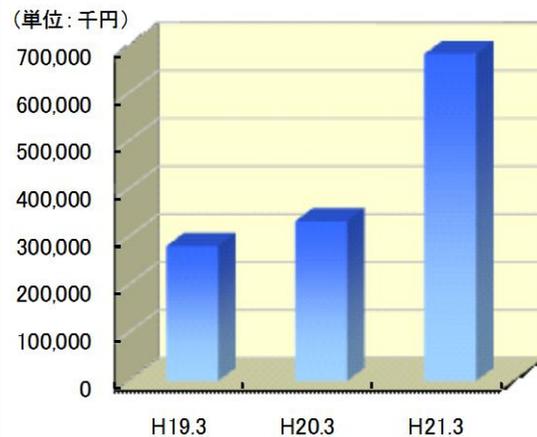
# 平成21年3月期 期末決算概要

# 平成21年3月期 期末業績推移

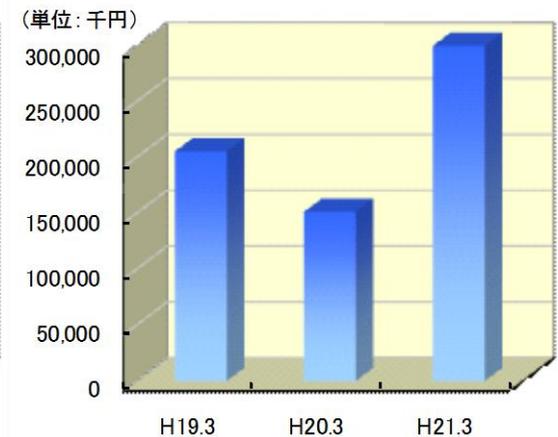
売上高



経常利益



最終利益



(単位: 千円)

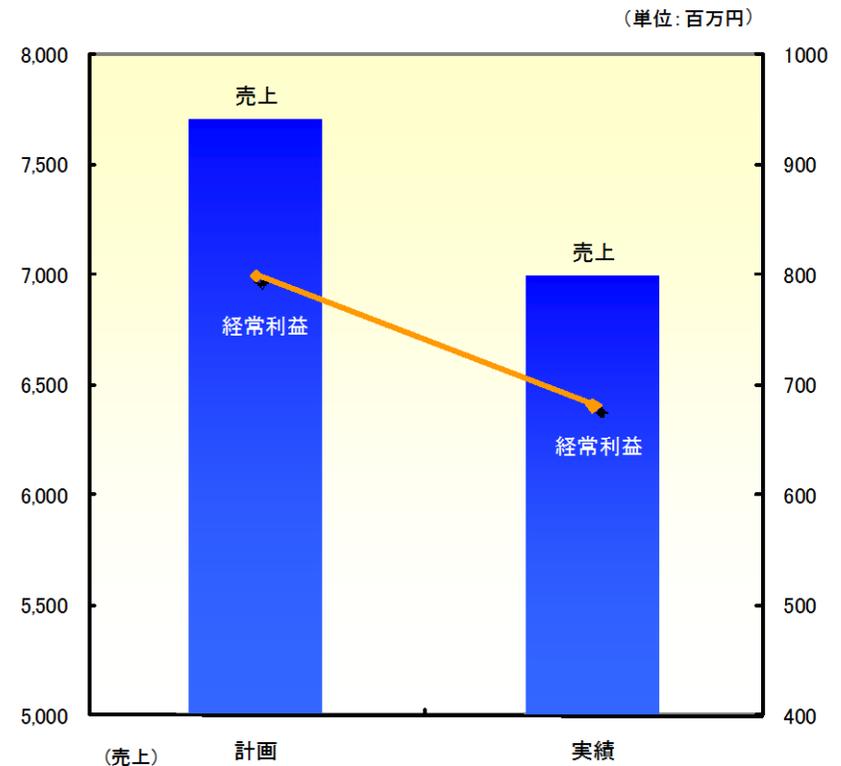
	H19年 3月	H20年 3月	H21年 3月	前年対比
売上高	4,685,326	5,488,566	6,990,536	27.4%
営業総利益	1,027,391	1,221,823	1,889,913	54.7%
販売費及び一般管理費	777,633	878,706	1,195,011	36.0%
営業利益	249,757	343,116	694,902	102.5%
経常利益	282,008	333,919	682,515	104.4%
当期純利益	205,566	151,380	439,904	190.6%

## 平成21年3月期 概要 (計画数値と実績数値の比較)

平成21年3月期決算に関しまして、売上高は公表の通期予想に比べ、連結で9.2%、単独で7.3%下回りました。これは、景気の悪化による下期以降の消費マインドの落ち込みに伴った影響により、生徒数の増加が当初の予定数値を下回ったためであります。また、海外子会社の主たる顧客である現地日系企業の駐在員の帰国により、生徒数が減少した等の要因によります。

費用に関しましては、第4四半期及び次期の売上数値の改善を行うための営業支援コンサルティング費用の増加、内部統制制度対応関連費用の増加、内部統制監査及び子会社増加に伴う監査費用の増加等によります。

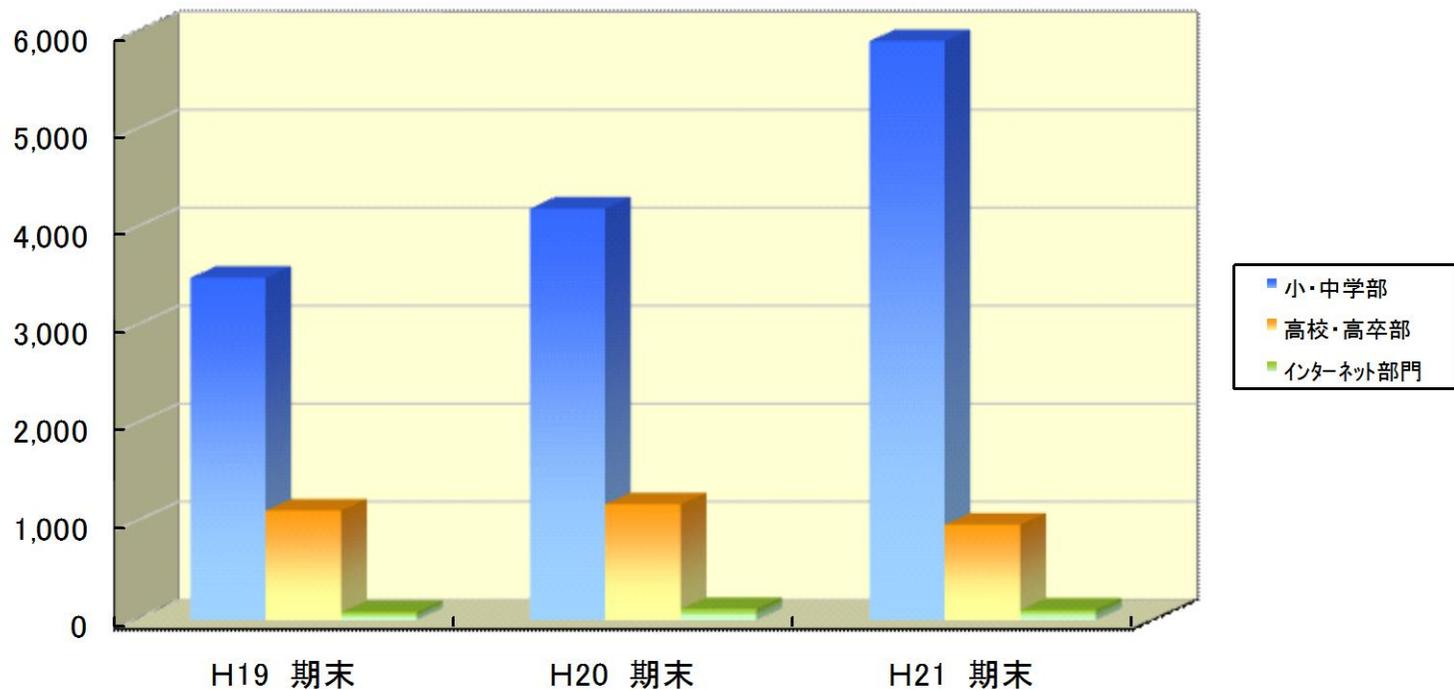
この結果、経常利益は連結で682百万円、単独で328百万円と予想を下回りました。



# 売上高事業別推移

(単位:百万円)

事業別売上高



## 平成21年3月期 期末決算 貸借対照表・キャッシュフローの変動

(単位:千円)

(単位:千円)

貸借対照表	H19.3	H20.3	H21.3	前年比
流動資産	1,064,197	1,258,337	1,033,107	82%
固定資産(有形固定資産)	1,518,830	1,756,591	1,947,633	111%
(無形固定資産)	1,009	297,057	268,730	90%
(投資その他の資産)	565,791	970,374	954,328	98%
繰越資産	—	—	—	—
流動負債	738,673	1,256,431	1,012,922	81%
固定負債	135,726	673,360	538,078	80%
少数株主持分	27,200	36,286	40,579	112%
資本金	806,680	806,680	806,680	100%
資本剰余金	1,243,664	1,243,664	1,243,664	100%
利益剰余金	411,316	486,137	819,630	169%
為替換算調整勘定	△ 65,255	△ 71,343	△ 68,245	96%
自己株式	△ 148,176	△ 148,856	△ 189,508	127%

キャッシュフロー	H19.3	H20.3	H21.3
営業活動によるキャッシュフロー	275,543	359,902	568,486
投資活動によるキャッシュフロー	△ 160,533	△ 819,355	△ 447,513
財務活動によるキャッシュフロー	△ 76,777	393,406	△ 253,192
現金及び現金同等物の期末残高	871,588	794,887	644,621

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動による資金の増加は568百万円(前年同期は359百万円の増加)となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益606百万円、法人税等の支払額△311百万円、減価償却費154百万円、前受金の減少額△87百万円等であります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動による資金の減少は447百万円(前年同期は819百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出△359百万円、子会社株式の取得による支出△62百万円、長期貸付金の回収による収入29百万円等によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動による資金の減少は253百万円(前年同期は393百万円の増加)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出△113百万円、配当金の支払額△95百万円によるものであります。



# 事業戦略・直近の状況

# 平成22年3月期の業績予想

(単位:百万円)

	H21年3月期	H22年3月期(予)	増減額	増減率	備考
売上高	6,990	7,500	509	7.3%	
経常利益	682	1,000	317	46.5%	
当期純利益	439	550	110	25.0%	

(注) 上記の業績予想は平成21年5月20日(決算短信発表日)現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

# 直近の状況

平成22年3月期第1四半期決算(4~6月)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減額	増減率	備考
売上高	1,255	1,392	△137	△9.9%	
経常利益及び経常損失(△)	△184	△165	△19	△11.6%	
純利益及び純損失(△)	△123	△133	9	7.2%	

(注) 上記の業績は、平成21年8月13日「平成22年3月期 第1四半期決算短信」にて発表しました内容であります。

## 会社沿革

- 昭和51年10月 昭和47年9月創立の国立学院を母体として株式会社学究社を国立市中1丁目10番地2号に設立(資本金500万円)。
- 昭和52年2月 国立学院を国立学院予備校と改称。
- 昭和52年12月 初のフリースタANDING(独立)校舎として国立校本館竣工。昭島校以外の校舎を統廃合し、国立校本館へ吸収、校舎運営の効率化を図る。
- 昭和53年1月 業容の拡大に伴い、本社を国立市東1丁目4番地へ移転。
- 昭和56年3月 初の自社保有校舎として久米川校竣工。
- 昭和57年12月 創立10周年記念館(KG9ビル)を国立市に竣工。
- 昭和58年4月 大学受験浪人生を対象に浪人部を開設。
- 昭和60年12月 社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)の承認により株式を店頭登録。
- 昭和61年6月 三菱信託銀行株式会社他7社との合併会社、衛星教育ステーション株式会社設立。
- 昭和62年2月 ニューヨークに現地法人 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立。
- 平成3年2月 最難関校受験のための専門塾「ENA」(エナ)を新設。
- 平成4年1月 デュッセルドルフに現地法人 GAKKYUSHA EUROPE GmbH設立。
- 平成5年1月 ロンドンに現地法人 GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 設立。  
国立学院予備校をENA-KG国立学院予備校と改称。
- 平成8年12月 校舎の名称を「ena」に統一。
- 平成9年1月 小学校低学年対象の専門私塾「C'ena」(セナ)を新設。
- 平成10年3月 個別指導塾「マイスクールena」を新設。
- 平成11年12月 最難関校受験のための専門塾「egg」(エッグ)を新設。
- 平成12年2月 衛星教育ステーション株式会社について、商号を株式会社インターエデュ・ドットコムに変更、あわせて会社の目的をインターネットによる受験、教育関連情報提供等に変更。
- 平成14年6月 本社機能を東京都新宿区西新宿に移管。
- 平成15年6月 委員会等設置会社に移行。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に上場(移行)。
- 平成20年1月 株式会社進学舎全株式を取得。
- 平成20年8月 香港に現地法人 GAKKYUSHA Hong Kong Limited 設立。
- 平成21年2月 GAKKYUSHA EUROPE GmbH 及び GAKKYUSHA(U.K.)LTD. を譲渡。

# 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、中学、高校及び大学への受験生を対象に進学指導を中心とする教育を行う私塾(ena・マイスクールena、進学舎)の運営に携わっており、関東圏、沖縄県及び北米、中国においてその事業展開を図っております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業内容及び当社(株学究社)と関係会社との取引関係は下記のとおりです。

会社名	事業内容	事業の部門別名称	株学究社との取引関係
子会社 株進学舎	国内において、学習塾「進学舎」の運営	小・中学部及び高校・高卒部	教材等の購入等
株インターネット・ドットコム	インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供	インターネット部門	バナー広告掲載等
GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	小・中学部及び高校・高卒部	教材等の購入等
GAKKYUSHA CANADA. CO., LTD.	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA Hong Kong Limited	香港において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 株トップ	沖縄において、小学生から中学生迄を対象とする私塾「ena」の運営	—	同上
恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「恵那科立維」の運営コンサルティング業務	—	同上
その他の関係会社 ケイエスケイ株	不動産賃貸業	—	—

